



🇯🇵 2月の国内株式相場は大幅に上昇。日経平均株価は過去最高値を更新（図表1）

24年2月の国内株式相場は1月に続き大幅に上昇。日経平均株価は月間で2879円48銭（7.9%）上昇し、1989年12月につけた過去最高値を34年2カ月ぶりに更新しました。人工知能（AI）関連の需要拡大を背景に好業績が見込まれる半導体関連銘柄や時価総額の大きい主力株が急速な相場の上昇を牽引。自社株買いなど積極的な株主還元策を発表した銘柄や配当利回りが高い銘柄も投資家の買いを集めました。

🇺🇸 米国でも株高続き、主要3指標がいずれも過去最高値を更新（図表2）

米国では、好調な景気指標に加え、1月の消費者物価指数（CPI）をはじめとして市場予想を上回るインフレ指標の発表が相次いだことで、米連邦準備理事会（FRB）の「利下げ転換」が遠のくとの観測が強まりました。しかし、堅調な企業業績などを背景に、ハイテク関連銘柄などが買われ、NYダウ、S&P500、NASDAQ総合の主要3指標がいずれも4カ月連続の上昇となり、過去最高値を更新しました。

🇨🇳 中国では株価が持ち直すも、2月の製造業PMIは5カ月連続50割れ（図表3）

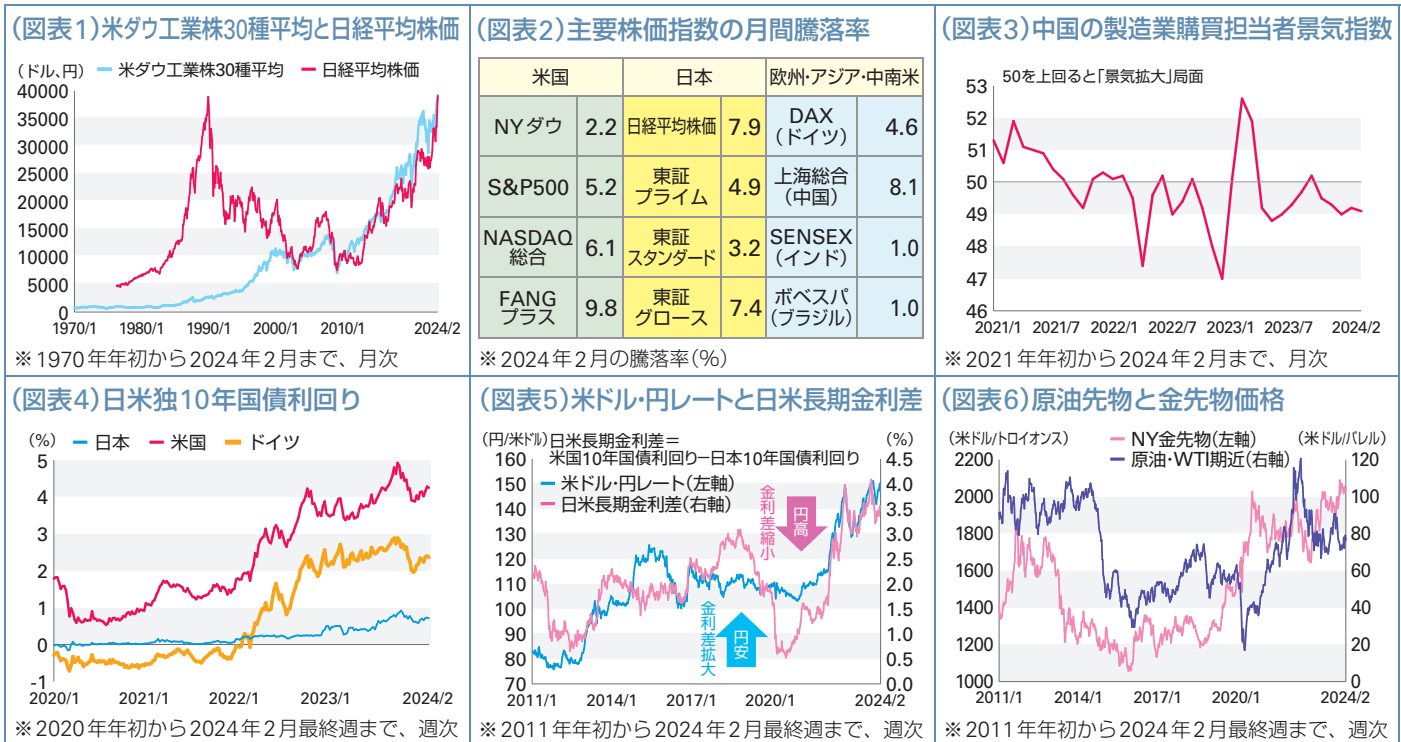
中国国家統計局が発表した2月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.1となり、市場予想（49.0）をわずかに上回りました。しかし、1月（49.2）から0.1ポイント悪化し、好調・不調の節目である50を5カ月連続で下回りました。小刻みな金融緩和や株価対策などの効果で、主要な株価指標である上海総合指数は月間で8.1%上昇。22年11月以来の上昇率となりましたが、引き続き不動産市況など中国の景気動向を注視したいと思います。

🇪🇺 欧州委員会は24年のユーロ圏の経済成長率見通しを下方修正（図表4）

欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は、利下げに対し消極的な発言を続けており、3月7日に開く理事会でも、政策金利を4会合連続で据え置き見通しです。欧州委員会は2月15日に公表した経済見通しで、ユーロ圏20カ国の24年の実質成長率を0.8%とし、前回（23年11月）から0.4ポイント下方修正しました。ドイツの長期金利は足元やや上昇傾向ですが、今後の欧州の景気・物価情勢を見極める必要があります。

💵 2月は日米の長期金利差の拡大で米ドル高・円安が進行（図表5）

外国為替市場では2月、1月に続いて米ドル高・円安が進行しました。米国で市場予想を上回るインフレ指標の発表が相次ぎ、長期金利が上昇。これに伴い、日米の長期金利差が拡大したことが主な要因です。一方、日銀は「マイナス金利解除」の時期を慎重にうかがっており、3月の金融政策決定会合（18～19日）での議論が注目されます。



出所：(図表1、2、4、5、6) QUICK Workstation (図表3) 中国国家統計局統計 より QUICK 企業価値研究所作成
注：(図表1) 日経平均株価のデータは1976年4月以降

今後のグローバル・マーケットのポイント

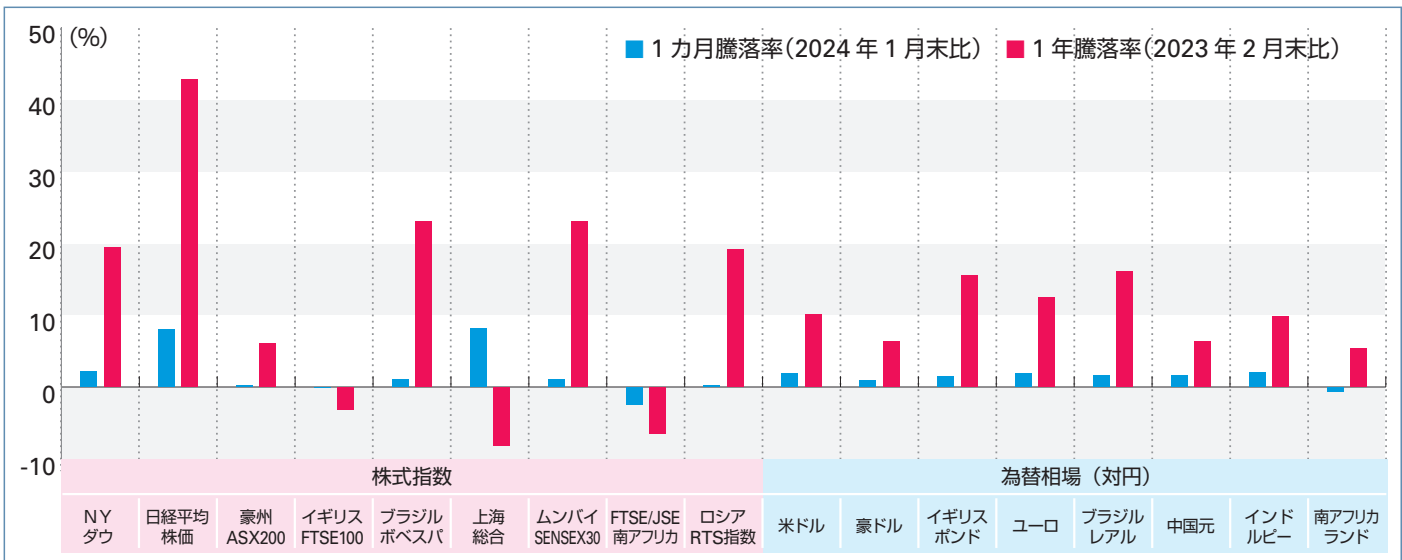
- 2月は米国の10年国債利回りが強含みで推移したにもかかわらず、NY金先物価格は1トロイオンス2000ドル台と高値圏での推移が続きました(図表6)。中国、ロシアなど新興国の中央銀行が金の購入を継続しており、その背景には「ドル離れ」などの思惑もありそうです。
- 2月は主要国の株価が総じて上昇しました。しかし、ドイツでは銀行株が商業用不動産関連の損失発生懸念から売られる局面がありました。同様の懸念は米国の一部の銀行でも取り沙汰されており、不動産市場の低迷に苦しむ中国を含め、警戒が必要です。

その他の主なリスク

- ① **米国の大統領選の影響**…………… 米国では、11月5日に実施される大統領選に向け、民主党はバイデン大統領、共和党はトランプ前大統領に、両党の候補者が絞り込まれたようです。選挙の結果によっては、米国の「世界戦略」が180度変化する可能性があり、年後半に向けて関心が高まりそうです。
- ② **ウクライナ情勢の行方**…………… ロシアが22年2月にウクライナに侵攻してから2年が経過しましたが、終結の糸口は見えません。3月15～17日に投票されるロシアの大統領選が何らかの契機となるのか、注目されます。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)。



イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり。

🇯🇵 国内	🌐 海外
24年 8日	米国2月雇用統計
3月 12日	米国2月消費者物価指数(CPI)
16日 北陸新幹線金沢～敦賀間開業	
17日 自民党大会	ロシア大統領選
18日 日銀金融政策決定会合(3月19日まで)	中国2月固定資産投資、社会小売品小売総額
19日	米国FOMC(3月20日まで)
4月 5日	米国3月雇用統計
10日	韓国総選挙(国会議員選)
	日米首脳会談(ワシントンD.C.)
11日	ECB政策理事会
16日	中国24年1～3月GDP
25日 日銀金融政策決定会合(4月26日まで)	米国24年1～3月GDP
28日 衆議院島根1区、長崎3区、東京15区補選投開票	
30日	米国FOMC(5月1日まで)



投資信託・マーケットレビュー

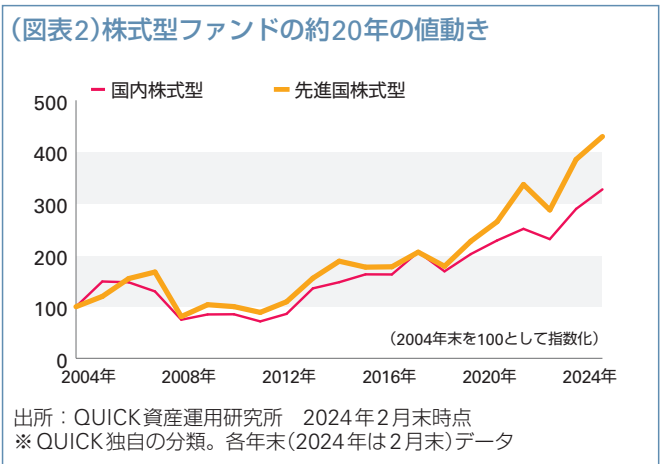
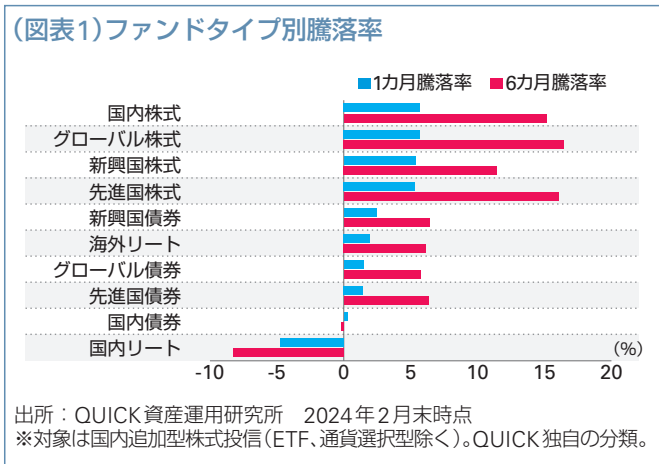
2024年2月末時点

運用成績は株式型が5%超のプラスと好調、全体で約1.4兆円超の資金が流入（図表1、3）

- 2月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、国内外の株式型がいずれも5%超のプラスで好調でした。
- 2月のファンドタイプ別の資金流入動向では、全追加型株式投信の流入超過額が約1.4兆円と、2カ月連続で1兆円を超える資金が流入しました。

株式型ファンドが大幅上昇。長期的な視点が重要（図表2）

- 2024年に入り、国内外の株式相場が大幅に上昇したことで、株式型ファンドの値上がり益も大きく拡大しています。
- 資産運用は短期ではなく、長期で考えることが大切です。約20年間の値動きを見ると、国内株式型ファンドは3倍以上に値上がりし、米国などの先進国株式型ファンドは4倍以上になりました。
- 過去20年には、サブプライムローン問題、リーマン・ショック、中国経済危機、コロナ・ショックなど様々な相場下落局面がありましたが、長期保有することでそれらを乗り越えてきました。
- 相場は短期間でみると一時的な要因により大きく変動することがありますが、長期投資すればするほど、短期的な相場の動向に左右されにくくなる傾向があります。
- 一時的な相場調整で損切りしたり、頻繁に売買したりしていた場合は、3倍や5倍の大きなリターンを得られていないと思います。相場の短期的な値動きに一喜一憂するのではなく、長期的な視点で資産運用することが重要です。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

		海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2023年	3月	314	3064	466	707	▲562	180	98	43	199	431	907	729	▲276	6300
	4月	▲415	419	311	323	▲548	106	▲71	89	92	452	143	▲62	▲80	758
	5月	▲1190	▲415	406	343	▲35	310	▲52	▲20	53	80	50	▲17	▲53	▲540
	6月	796	929	880	450	33	617	▲18	948	65	110	435	144	▲88	5302
	7月	1692	2137	1281	1182	510	1235	188	75	68	11	662	426	▲292	9174
	8月	1958	2350	1203	1352	325	976	12	54	17	97	837	329	▲161	9349
	9月	1895	3494	1472	1370	158	708	53	1463	▲100	25	837	▲55	▲103	11217
	10月	3195	3861	954	1206	1404	▲142	▲84	622	▲57	91	559	190	▲306	11493
	11月	▲1058	1019	850	792	149	▲265	6	268	▲312	▲226	▲85	▲427	▲206	504
	12月	686	1276	1022	1094	▲23	202	▲61	430	▲430	▲493	▲179	▲253	▲141	3129
	1月	1310	6109	1493	4017	▲164	145	▲35	▲25	▲199	▲188	625	▲133	▲161	12794
	2月	1454	6691	1556	3211	313	478	58	89	▲189	▲159	681	▲118	▲136	13930

出所：QUICK資産運用研究所 2024年2月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名		騰落率(%)
1位	米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型)為替ヘッジなし	186.14
2位	トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	101.17
3位	インデックスファンドNASDAQ100 (アメリカ株式)	98.16
4位	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Bコース(為替ヘッジなし)	91.28
5位	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	90.51

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名		騰落率(%)
1位	トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	15.56
2位	米国IPOニューステージ・ファンド ＜為替ヘッジなし＞(資産成長型)	10.98
3位	米国IPOニューステージ・ファンド ＜為替ヘッジあり＞(資産成長型)	8.37
4位	たわらノーロード 日経225	8.00
5位	日経225ノーロードオープン	7.97

出所：QUICK、2024年2月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会